

## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 スターツコーポレーション株式会社  
 コード番号 8850  
 (URL <http://www.starts.co.jp>)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大槻 三雄

問合せ先責任者 役職名 専務取締役業務統轄本部長

氏名 島津 清彦 TEL (03)6202 - 0377

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 平成18年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,269	(87.0)	1,059	(36.4)	1,063	(48.8)
17年9月中間期	17,534	(11.8)	776	(7.6)	714	(83.5)
18年3月期	18,746		634		933	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	957	(193.0)	20	01
17年9月中間期	326	(154.6)	14	76
18年3月期	509		22	35

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 47,861,454株 17年9月中間期 22,121,449株 18年3月期 22,248,575株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成18年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

平成17年10月1日をもって会社分割を行い、当社は持株会社となり、子会社からの配当収入及び不動産賃貸収入等が主な収入となりましたことにより、17年9月中間期、18年3月期と比べますと売上高は減少しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	30,387	12,448	41.0	260 10
17年9月中間期	56,484	7,830	13.8	353 96
18年3月期	31,857	11,836	37.2	494 13

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 47,861,428株 17年9月中間期 22,120,684株 18年3月期 23,993,433株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 125,438株 17年9月中間期 58,749株 18年3月期 62,529株  
 平成17年10月1日をもって会社分割を行い、当社は持株会社となりましたため17年9月中間期と比べますと総資産は減少しております。

(注)17年9月中間期および18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,100	1,100	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円85銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	10.00	15.00
19年3月期(実績)	5.00		10.00
19年3月期(予想)		5.00	

本資料及び添付資料記載の業績予想は、本資料発表日時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって変動する可能性があります。

## 9. 個別中間財務諸表等

### (1)中間貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
<b>. 流動資産</b>	(38,809)	(68.7)	(12,329)	(40.6)	(14,272)	(44.8)
現金及び預金	10,241		6,655		9,308	
有価証券	204		1,537		242	
売掛金	121		3		3	
完成工事未収入金	1,447		-		-	
販売用不動産	16,638		-		-	
未成工事支出金	6,942		-		-	
材料貯蔵品	10		-		1	
貯蔵品	-		5		-	
前払費用	300		276		307	
未収入金	1,697		3,708		3,733	
繰延税金資産	691		54		65	
その他	565		89		611	
貸倒引当金	52		2		1	
<b>. 固定資産</b>	(17,674)	(31.3)	(18,058)	(59.4)	(17,585)	(55.2)
1)有形固定資産	(10,146)	(18.0)	(10,110)	(33.3)	(9,698)	(30.4)
建物	3,271		2,888		2,941	
構築物	250		196		207	
車両運搬具	1		1		1	
器具及び備品	367		187		211	
土地	6,254		6,336		6,336	
建設仮勘定	-		500		-	
2)無形固定資産	(336)	(0.6)	(327)	(1.1)	(172)	(0.6)
借地権	82		82		82	
ソフトウェア他	254		245		90	
3)投資等	(7,192)	(12.7)	(7,620)	(25.0)	(7,713)	(24.2)
投資有価証券	1,725		1,313		1,472	
関係会社株式	2,707		5,312		5,245	
出資金	22		20		20	
長期貸付金	189		124		135	
保証金	1,500		300		385	
長期前払費用	183		89		96	
繰延税金資産	337		122		19	
その他	1,862		518		517	
貸倒引当金	1,336		180		180	
<b>資産合計</b>	56,484	100.0	30,387	100.0	31,857	100.0

(単位:百万円、端数切捨て)

## 負債の部

期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>.流動負債</b>	(33,447)	(59.2)	(8,765)	(28.8)	(11,449)	(35.9)
買掛金	58		-		-	
工事未払金	4,123		-		-	
短期借入金	19,521		7,644		5,687	
未払金	373		659		5,181	
未払法人税等	385		8		107	
未払費用	67		7		8	
未成工事受入金	6,755		-		-	
預り金	730		222		242	
賞与引当金	400		44		38	
役員賞与引当金	-		6		0	
完成工事補償引当金	8		-		-	
その他	1,024		173		184	
<b>.固定負債</b>	(15,206)	(26.9)	(9,173)	(30.2)	(8,571)	(26.9)
長期借入金	14,214		8,133		7,538	
再評価に係る繰延税金負債	645		670		670	
退職給付引当金	154		167		167	
役員退職慰労引当金	192		201		194	
<b>負債合計</b>	<b>48,654</b>	<b>86.1</b>	<b>17,938</b>	<b>59.0</b>	<b>20,021</b>	<b>62.8</b>

## 資本の部

期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>.資本金</b>	2,571	4.6	-	-	4,474	14.0
<b>.資本剰余金</b>	(2,209)	(3.9)	-	-	(4,111)	(12.9)
資本準備金	2,208		-		4,110	
その他資本剰余金	0		-		0	
<b>.利益剰余金</b>	(1,978)	(3.5)	-	-	(2,013)	(6.3)
利益準備金	190		-		190	
任意積立金	1,210		-		1,210	
中間(当期)未処分利益	578		-		613	
<b>.土地再評価差額金</b>	940	1.7	-	-	977	3.0
<b>.其他有価証券評価差額金</b>	174	0.3	-	-	313	1.0
<b>.自己株式</b>	44	0.1	-	-	52	0.1
<b>資本合計</b>	<b>7,830</b>	<b>13.9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>11,836</b>	<b>37.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>56,484</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>31,857</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円、端数切捨て)

純資産の部						
期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
.株主資本	-	-	11,252	37.0	-	-
資本金	-	-	4,474	14.7	-	-
資本剰余金	-	-	4,111	13.5	-	-
資本準備金	-	-	4,110		-	-
その他資本剰余金	-	-	0		-	-
利益剰余金	-	-	2,719	9.0	-	-
利益準備金	-	-	190		-	-
任意積立金	-	-	1,210		-	-
繰越利益剰余金	-	-	1,319		-	-
自己株式	-	-	53	0.2	-	-
.評価・換算差額等	-	-	1,196	3.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	218	0.7	-	-
土地再評価差額金	-	-	977	3.2	-	-
純資産合計	-	-	12,448	41.0	-	-
負債・純資産合計	-	-	30,387	100.0	-	-

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科目	前中間会計期間末 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>経常損益の部</b>		%		%		%
<b>売上高</b>	17,534	100.0	2,269	100.0	18,746	100.0
関係会社配当金収入	-		1,381		-	
業務委託料収入	-		565		-	
分譲不動産売上高	2,487		-		2,749	
仲介・賃貸管理事業売上高	4,463		172		4,785	
完成工事高	10,497		-		10,497	
その他事業売上高	86		150		713	
<b>売上原価</b>	11,061	63.1	161	7.1	11,683	62.3
分譲不動産売上原価	2,212		-		2,529	
仲介・賃貸管理事業原価	544		126		825	
完成工事原価	8,271		-		8,271	
その他事業原価	33		34		57	
販売費及び 一般管理費	5,697	32.5	1,049	46.2	6,427	34.3
<b>営業利益</b>	776	4.4	1,059	46.7	634	3.4
営業外収益						
受取利息及び配当金	108		54		396	
その他	231		114		508	
計	340	1.9	168	7.4	904	4.8
営業外費用						
支払利息	382		160		578	
その他	19		4		27	
計	401	2.3	164	7.3	606	3.2
<b>経常利益</b>	714	4.1	1,063	46.8	933	5.0
<b>特別損益の部</b>						
特別利益	1		-		946	5.0
特別損失	-		88		923	4.9
税引前中間(当期)利益	715	4.1	975	43.0	956	5.1
法人税、住民税及び事業税	400	2.3	45	2.0	214	1.1
法人税等調整額	11	0.1	27	1.2	232	1.2
中間(当期)純利益	326	1.9	957	42.2	509	2.7
前期繰越利益	251		-		251	
中間配当額	-		-		110	
再評価差額金取崩額	-		-		36	
中間(当期)未処分利益	578		-		613	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,474	4,110	0	4,111	190	1,210	613	2,013	52	10,546
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	239	239	-	239
利益処分による役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	12	12	-	12
当期純利益	-	-	-	-	-	-	957	957	-	957
自己株式の取得	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	706	706	-	706
平成18年9月30日残高	4,474	4,110	0	4,111	190	1,210	1,319	2,719	53	11,252

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	313	977	1,290	11,836
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	239
利益処分による役員賞与(注)	-	-	-	12
当期純利益	-	-	-	957
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中変動額(純額)	94	-	94	94
中間会計期間中の変動額合計	94	-	94	612
平成18年9月30日残高	219	977	1,196	12,448

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法、但し建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式により処理しております。

なお、控除対象外消費税は、固定資産等に係るものは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し(5年償却)、それ以外は発生年度の期間費用としております。

7. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準摘要指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,448百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
保証債務額 12,076百万円	保証債務額 25,647百万円	保証債務額 28,815百万円
有形固定資産の減価償却累計額 2,434百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,804百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,689百万円
担保に供している資産 22,759百万円	担保に供している資産 8,121百万円	担保に供している資産 8,060百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 1百万円	特別利益の主な内訳 —	特別利益の主な内訳 匿名組合清算益 934百万円
特別損失の主な内訳 —	特別損失の主な内訳 投資有価証券評価損 88百万円	特別損失の主な内訳 固定資産売却損 766百万円 固定資産除却損 37百万円
減価償却実施額 有形固定資産 167百万円 無形固定資産 68百万円	減価償却実施額 有形固定資産 115百万円 無形固定資産 39百万円	減価償却実施額 有形固定資産 283百万円 無形固定資産 107百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	62,529	63,109	200	125,438

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加63,109株は、株式分割(1:2)による増加62,529株、単元未満株式の買取による増加580株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少200株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

## (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

子会社株式および関係会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	364	3,661	3,296	364	1,954	1,589	364	2,527	2,162

## 10.1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 353円97銭 1株当たり中間純利益 14円77銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 260円10銭 1株当たり中間純利益 20円01銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 176.98円</td> <td>1株当たり純資産額 247.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 7.38円</td> <td>1株当たり中間純利益 11.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 176.98円	1株当たり純資産額 247.06円	1株当たり中間純利益 7.38円	1株当たり中間純利益 11.17円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -円	1株当たり純資産額 494円13銭 1株当たり当期純利益 22円35銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 176.98円	1株当たり純資産額 247.06円									
1株当たり中間純利益 7.38円	1株当たり中間純利益 11.17円									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	326	957	509
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	12
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(12)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	326	957	497
期中平均株式数(千株)	22,121	47,861	22,248